

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[環境創造局 経理経営課]

事業名
1款 1項 1目
下水道使用料

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政
策番号 主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	1-1-1 1
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳					
		国	県			企業債	下水道使用料等
令和2年度	62,069,537	0					62,069,537
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	61,301,107						61,301,107
増△減	768,430	0	0	0	0	0	768,430

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	59,682,416	60,757,433	60,737,698
企業債+下水道 使用料等			
決算	60,495,260	60,742,402	60,665,486
企業債+下水道 使用料等			

歳出	令和3年度	令和4年度
事業費	62,179,754	62,179,754
企業債+下水道 使用料等		

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】
横浜市下水道条例に基づき、公共下水道を使用する者から使用料を徴収する。(施設維持管理財源等の一部に充当)

【実績及び今後見込み】

	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	令和元年度見込	令和2年度見込
延調定件数	件	21,693,178	21,871,311	22,041,594	22,275,419	22,522,459	22,694,982
排出量	千m ³	379,249	378,448	380,400	379,960	381,320	380,714
平均排出量	m ³ /件	17.48	17.30	17.26	17.06	16.93	16.78
使用料収入(税込)	千円	60,871,413	60,495,260	60,742,402	60,665,486	61,301,107	62,069,537
使用料収入(税抜)	千円	56,368,325	56,019,690	56,248,582	56,177,173	56,239,628	56,426,940

※延調定件数・排出量・平均排出量は一般汚水・処理区域分

【事業費の内訳】

	単位	令和2年度	令和元年度
一般汚水処理	千円	61,677,721	61,004,348
浴場汚水処理	千円	9,712	9,928
加算下水道	千円	209,035	162,684
前処理	千円	173,069	124,147
合計(税込)	千円	62,069,537	61,301,107
延調定件数	千件	22,695	22,522

(一般汚水処理区域の算出方法)
過去5年間の実績等により水量段階毎に傾向を予測

(浴場汚水処理・加算・前処理・減免等の積算方法)
過去5年間の実績等により傾向を予測

(使用料改定の変遷)

	S50.12 暫定	S51.10 本使用	S53.8	S56.12	S60.4	H5.4	H8.4	H12.1 暫定	H13.4 本使用
平均改定率	—	—	68.8%	55.0%	46.2%	22.7%	13.1%	6.7%	9.9%
累進度	7.50	8.50	9.06	9.58	7.38	8.00	7.32	6.02	5.99
(参考)20m3税抜	300円	300円	510円	790円	1,250円	1,450円	1,680円	1,798円	1,850円

(減免等)

- 減免相当額(税抜): 基本料減免額<対象: 身体障害者世帯・ひとり親世帯等> △ 639,474 千円
- 消費税等免税対象: 米軍・外交関係(大使館・領事館) 978 千円

【事業スケジュール】

使用料徴収ー通年

【事業開始年度】

昭和26年度

【根拠法令】

下水道法第20条、横浜市下水道条例第18条、横浜市下水道条例施行規則第22条、第23条

【根拠とするデータ等】

過年度実績値、政策局作成による世帯数と人口統計

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	下水道使用料・出納担当
	小出 純一	栗山 義隆	林田 芳代子